

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日	株主名簿管理人 及び 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
期末配当金受領株主 確定日	3月31日	同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711(通話料無料)
中間配当金受領株主 確定日	9月30日	同 郵 送 先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
定時株主総会	毎年6月	公 告 の 方 法	電子公告により、当社のホームページ 《 https://www.nanyo.co.jp/ 》に 掲載致します。 <small>(事故その他やむを得ない事由によって電子公告による 公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載 致します。)</small>
上場証券取引所	東京証券取引所 スタンダード市場 福岡証券取引所		
単元株式数	100株		

株式に関するお手続きについて

1. 証券会社等の口座に記録された株式

証券会社等の口座に記録された株式の各種お手続きにつきましては、一部を除き原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問合せください。

お手続き、ご照会の内容	お問合せ先	
・ 郵送物の発送と返戻に関するご照会 ・ 支払期間経過後の配当金に関するご照会 ・ 株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711(通話料無料) <郵送先> 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
・ 上記以外のお手続き、ご照会等		口座を開設されている証券会社等にお問合せください。

2. 特別口座に記録された株式

特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、下記連絡先までお問合せください。

お手続き、ご照会の内容	お問合せ先	
・ 特別口座から一般口座への振替請求 ・ 単元未満株式の買取請求 ・ 住所・氏名等のご変更 ・ 特別口座の残高照会 ・ 配当金の受領方法の指定(*)	特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711(通話料無料) <郵送先> 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
・ 郵送物の発送と返戻に関するご照会 ・ 支払期間経過後の配当金に関するご照会 ・ 株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿管理人	【手続き用紙のご請求方法】 ○インターネットによるダウンロード https://www.tr.mufg.jp/daikou/

(*)特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

＜お問合せ先＞ 株式会社 南陽 人事総務部
〒812-8556 福岡市博多区博多駅前三丁目19番8号 TEL 092-472-7331(代) FAX 092-452-2135
HPアドレス《<https://www.nanyo.co.jp/>》

第70期 中間報告書

2023年4月1日より2023年9月30日まで



株式会社 南陽

証券コード：7417

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。ここに第70期上半期の事業の概況をお届けするにあたり、ひとことご挨拶申し上げます。

当上半期におけるわが国経済は、インバウンドの増加や人流の回復、雇用・所得環境の改善が見られたほか、個人消費が底堅く推移する等、緩やかな回復基調が継続しました。その一方で、原材料・燃料価格の高騰、世界的な金融引締め政策の継続、中国をはじめとした海外経済の下振れ懸念等の影響から、依然として先行きは不透明な状況にあります。

このような状況の中、当社グループの連結業績につきましては、概ね計画通りに推移し、売上高は18,088百万円(前年同期比2.7%減)、営業利益は1,200百万円(前年同期比4.5%減)、経常利益は1,364百万円(前年同期比5.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は871百万円(前年同期比4.6%減)となりました。

当下半期におけるわが国経済見通しにつきましては、円安を背景にインバウンド需要はさらなる拡大が期待されるものの、不安定な商品価格、中国の不動産危機、ウクライナ侵攻の長期化や中東をはじめとした地政学的リスクの高まりによる影響が懸念されることから、引き続き不安定な状況が予想されます。

このような状況の中、当社グループにおきましては、既存顧客の需要の掘り起こしや、お客様の様々なニーズに

対応するため社内体制の整備に注力するほか、AI、IoT関連を中心に新たな市場への参入を模索するとともに、高付加価値製品の開発にも努めてまいります。

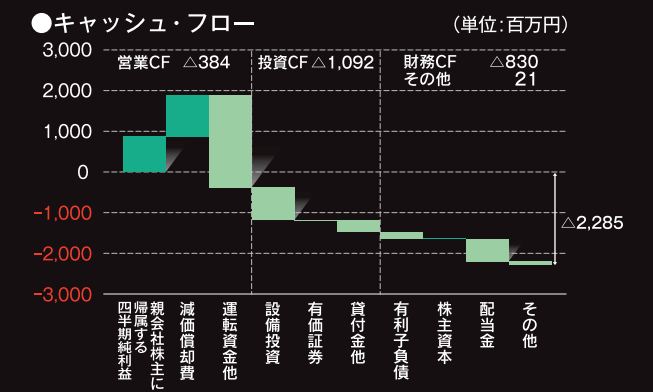
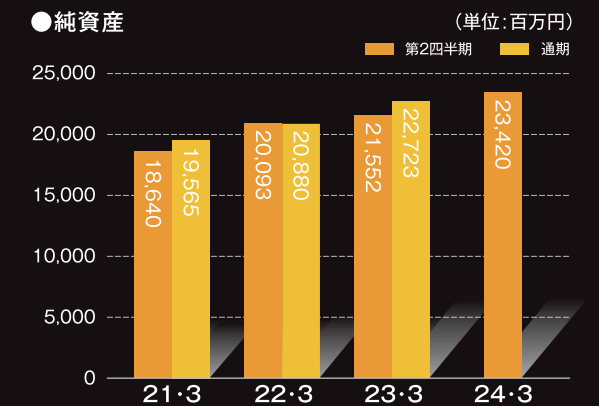
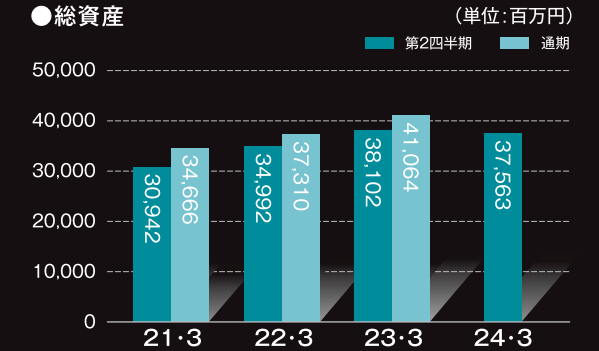
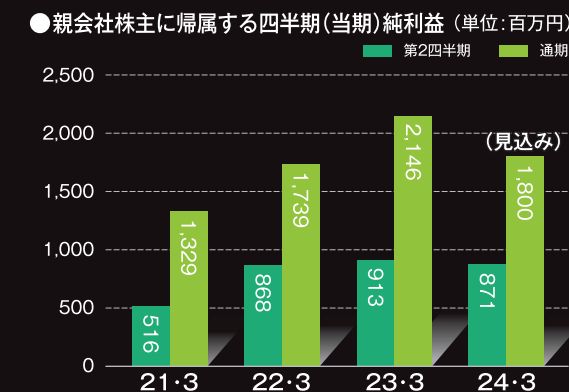
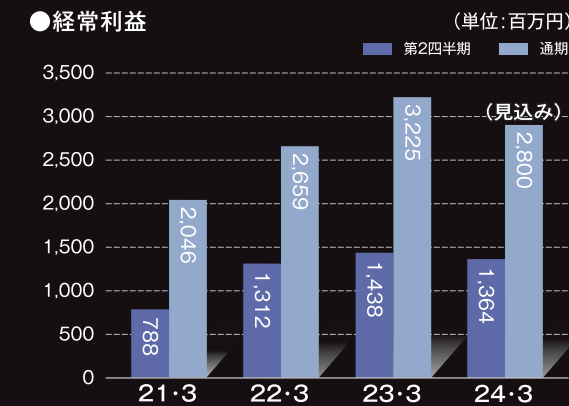
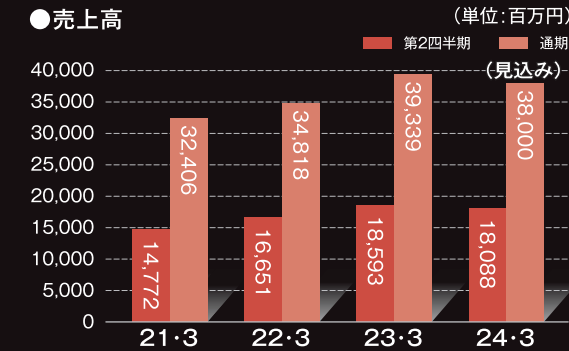
株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますよう心よりお願い申し上げます

2023年12月



代表取締役社長

篠崎 学



事業別営業概況

建設機械事業におきましては、資源価格の高騰による商品価格の値上げや部品不足による長納期化が一部で継続する等、厳しい状況で推移する中、販売部門においては展示会等を活用し社会インフラの補修に関連する商品や高粗利商品の販売強化に努めるとともに、レンタル部門においても官需、民需の取り込みに注力してまいりました。しかしながら、値上げに伴う買い控え等により全体の案件数が減少したことにより、売上高は6,570百万円(前年同期比5.4%減)、セグメント利益は780百万円(前年同期比11.8%減)となりました。

産業機器事業におきましては、高度化や省人化を目的とした設備投資は底堅く推移した一方で、中国経済の失速や、米中関係の悪化による影響を受け、半導体市場、ロボット市場においては稼働率が低迷する等、不安定な状況で推移する中、設備案件の受注残を着実に消化するとともに、新規顧客の開拓にも努めてまいりました。この結果、設備案件については堅調に推移したものの、生産部品、消耗部品の需要が減少したことにより、売上高は11,316百万円(前年同期比1.0%減)となりました。その一方、セグメント利益につきましては利益率の向上により749百万円(前年同期比14.6%増)となりました。

砕石事業におきましては、事業を展開する地域においては民間・公共工事ともに小規模案件が中心となる等、厳しい状況で推移する中、高単価製品の販売に注力するとともに、輸送費、燃料費等のコスト削減にも努めてまいりました。しかしながら、全体の取引量が減少したことにより、売上高は201百万円(前年同期比9.9%減)、セグメント利益は0百万円(前年同期比96.9%減)となりました。

四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2023年9月30日)
資 産 の 部		
流 動 資 産		
現金及び預金	6,248	3,962
受取手形及び売掛金	11,640	9,799
電子記録債権	3,232	3,586
商品及び製品	3,825	3,698
仕掛品	310	506
原材料及び貯蔵品	25	22
その他	1,351	946
貸倒引当金	△ 434	△ 432
流動資産合計	26,199	22,090
固 定 資 産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	8,396	8,436
その他(純額)	3,241	3,282
有形固定資産合計	11,637	11,719
無形固定資産		
のれん	369	330
その他	183	392
無形固定資産合計	552	722
投資その他の資産		
投資有価証券	2,299	2,691
その他	391	356
貸倒引当金	△ 17	△ 16
投資その他の資産合計	2,673	3,031
固定資産合計	14,864	15,473
資 産 合 計	41,064	37,563
負 債 の 部		
流 動 負 債		
支払手形及び買掛金	6,958	5,013
電子記録債務	5,953	4,374
短期借入金	1,625	1,490
1年以内返済予定の長期借入金	38	13
リース債務	539	650
未払法人税等	656	397
賞与引当金	412	325
役員賞与引当金	92	36
その他	1,065	686
流動負債合計	17,340	12,986
固 定 負 債		
その他の引当金	432	436
退職給付に係る負債	373	383
その他	194	335
固定負債合計	999	1,156
負 債 合 計	18,340	14,143
純 資 産 の 部		
株 主 資 本		
資 本 金	1,181	1,181
資 本 剰 余 金	1,025	1,032
利 益 剰 余 金	19,849	19,871
自 己 株 式	△ 221	△ 215
株 主 資 本 合 計	21,535	21,870
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	847	1,106
繰延ヘッジ損益	△ 1	9
繰延ヘッジ損益	341	434
その他の包括利益累計額合計	1,187	1,549
純 資 産 合 計	22,723	23,420
負 債 純 資 産 合 計	41,064	37,563

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期 連結累計期間 〔自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日〕	当第2四半期 連結累計期間 〔自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日〕
売 上 高	18,593	18,088
売 上 原 価	15,153	14,627
売 上 総 利 益	3,440	3,461
販売費及び一般管理費	2,182	2,260
営 業 利 益	1,257	1,200
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	40	33
受 取 配 当 金	20	22
持分法による投資利益	19	18
為 替 差 益	83	36
そ の 他	27	62
営 業 外 収 益 合 計	190	173
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	9	10
そ の 他	0	0
営 業 外 費 用 合 計	9	10
経 常 利 益	1,438	1,364
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	0	1
投資有価証券売却益	5	—
特 別 利 益 合 計	6	1
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	0	0
固 定 資 産 除 却 損	—	2
投資有価証券評価損	—	12
特 別 損 失 合 計	0	14
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	1,444	1,351
法人税、住民税及び事業税	521	416
法 人 税 等 調 整 額	8	63
法 人 税 等 合 計	530	480
四 半 期 純 利 益	913	871
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	913	871
(ご参考) 四 半 期 包 括 利 益	1,087	1,232

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期 連結累計期間 〔自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日〕	当第2四半期 連結累計期間 〔自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,444	1,351
減 価 償 却 費	949	1,007
の れ ん 償 却 額	—	38
貸倒引当金の増減額(△は減少)	47	△ 2
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 29	△ 87
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△ 15	10
受取利息及び受取配当金	△ 60	△ 56
支 払 利 息	9	10
持分法による投資損益(△は益)	△ 19	△ 18
固定資産売却損益(△は益)	△ 0	0
投資有価証券売却損益(△は益)	△ 5	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	12
売上債権の増減額(△は増加)	△ 482	1,518
棚卸資産の増減額(△は増加)	△ 220	△ 54
仕入債務の増減額(△は減少)	7	△ 3,528
そ の 他	△ 296	8
小 計	1,327	210
利息及び配当金の受取額	83	81
利 息 の 支 払 額	△ 9	△ 12
法 人 税 等 の 支 払 額	△ 638	△ 664
営業活動によるキャッシュ・フロー	763	△ 384
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 1,480	△ 925
有形固定資産の売却による収入	148	119
無形固定資産の取得による支出	△ 13	△ 284
投資有価証券の取得による支出	△ 152	△ 2
投資有価証券の売却による収入	13	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 330	—
そ の 他 の 支 出	△ 54	△ 3
そ の 他 の 収 入	4	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,865	△ 1,092
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△ 134	△ 142
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 97	△ 113
長期借入金の返済による支出	—	△ 26
自己株式の取得による支出	△ 0	△ 0
配 当 金 の 支 払 額	△ 426	△ 548
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 659	△ 830
現金及び現金同等物に係る換算差額	44	21
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 1,716	△ 2,285
現金及び現金同等物の期首残高	7,971	6,192
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,254	3,906

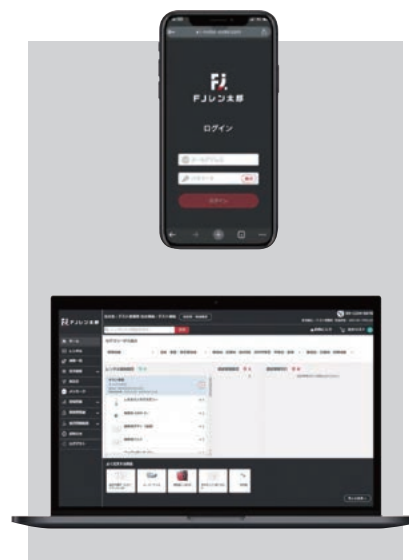
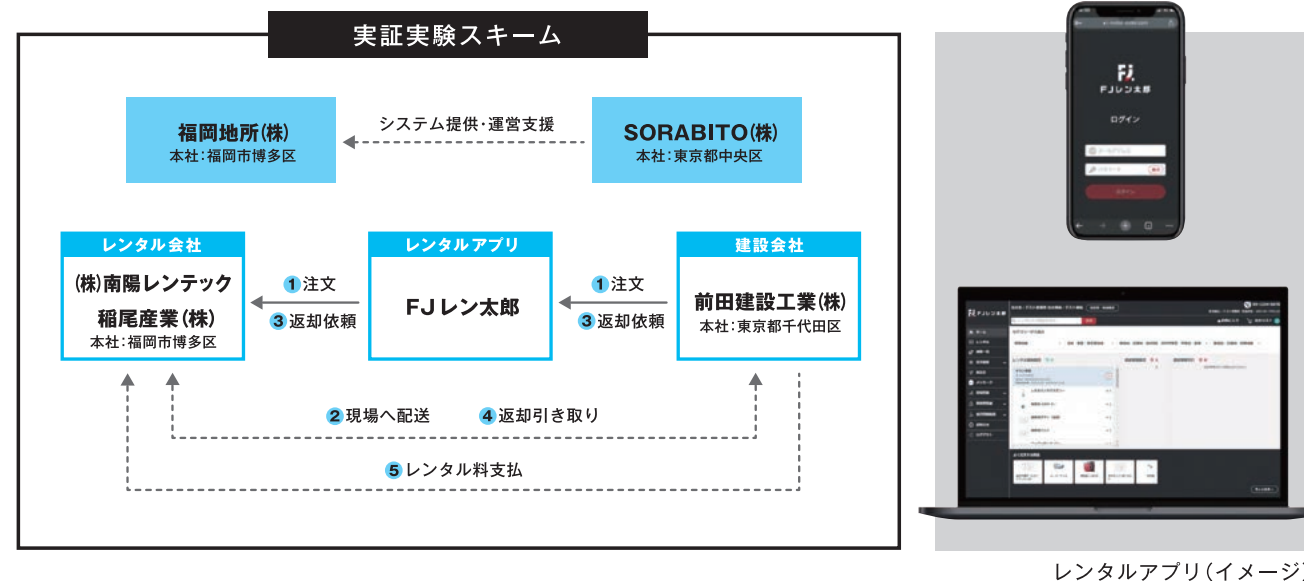
建設業界のデジタル技術活用に向けた実証実験への参加

当社グループの(株)南陽レンテックは、建設業界のデジタル技術活用に向けて、建設機械オンラインレンタルサービスを通じた業務効率化に関する実証実験に参加することといたしましたのでご報告いたします。

建設業界においては、長時間労働、高齢化の進行、人手不足等の課題を背景に、IT化、省人化に向けた取り組みが進んでおりますが、建設機械の調達に関しては、未だにアナログな発注方法を採用する現場も多く、管理業務が複雑化する等の課題を抱えております。

今回の実証実験では、SORABITO(株)と福岡地所(株)が共同して提供するレンタルアプリを利用し、建設会社と複数の建設機械レンタル会社間の業務プロセスを一貫して行うことで調達業務の効率化に向けた検証をいたします。

当社グループは、この取り組みに参加することで建設業界の効率化に貢献するとともに、お客様のニーズにあわせたサービスを提供できるよう体制の整備に努めてまいりますので、株主の皆様におかれましては変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



レンタルアプリ(イメージ)

2023年9月30日現在

会社名	株式会社 南陽	
証券コード	7417	
本社所在地	福岡市博多区博多駅前三丁目19番8号	
創業	1950年5月2日	
設立	1953年8月1日	
業種	産業機器の販売、建設機械の販売及びレンタル	
資本金	1,181,875,000円	
役員	代表取締役会長 代表取締役社長 常務取締役 取締役 取締役 取締役 取締役(監査等委員) 取締役(監査等委員) 取締役(監査等委員) 取締役(監査等委員) 取締役(監査等委員)	武内 英一郎 篠崎 野耕二 南雲 一紀 古賀 貴文 栗田 真欣 石川 一郎 灘谷 和徳 奥田 貫介 斧田 みどり 南谷 敦子

従業員数	155名(連結 488名)
関係会社	株式会社 南陽レンテック 株式会社 南陽重車輛 共栄通信工業 株式会社 株式会社 戸高製作所 株式会社 エイ・エス・エイ・ビイ 株式会社 浜村 南央国際貿易(上海) 有限公司 株式会社 共立砕石所 建南和 股份有限公司 NANYO ENGINEERING(MALAYSIA)SDN.BHD.

- 発行可能株式総数 19,268,000株
- 発行済株式の総数 6,615,070株
- 株主数 6,949名
- 大株主(上位10名)

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	283,600 株	4.44 %
九州理研株式会社	281,900	4.41
武内 英一郎	268,134	4.19
株式会社西日本シティ銀行	215,700	3.37
株式会社三井住友銀行	214,500	3.35
小林 敬子	196,562	3.07
白江 やす	181,000	2.83
株式会社福岡銀行	148,500	2.32
三宅 貴子	145,952	2.28
長谷川 猛夫	142,444	2.23

(注)1.当社は、自己株式230,551株を保有していますが、上記大株主からは除いております。
2.持株比率は自己株式(230,551株)を控除して計算しております。

- 株式所有者別分布状況(%) ()内は株主数
- 所有株数別分布状況(%) ()内は株主数

